

2023年度(令和5年度)
「特定非営利活動法人に関する実態調査」
の結果について
＜概要版＞

令和6年3月
内閣府

2023年度(令和5年度) 特定非営利活動法人に関する実態調査

1 調査の目的

特定非営利活動法人(以下NPO法人)の活動状況、寄附の受入状況等について調査し、その活動実態を明らかにするとともに、特定非営利活動促進法(以下NPO法)の改正に向けた見直しや、共助社会づくりに関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施。

2 調査方法

調査対象： 全国のNPO法人 6,591法人
(認定・特例認定法人を含む)

調査周期： 3年

調査方法： 郵送調査とオンライン調査の併用

調査期間： 2023年7月19日(水)～10月3日(火)(76日間)

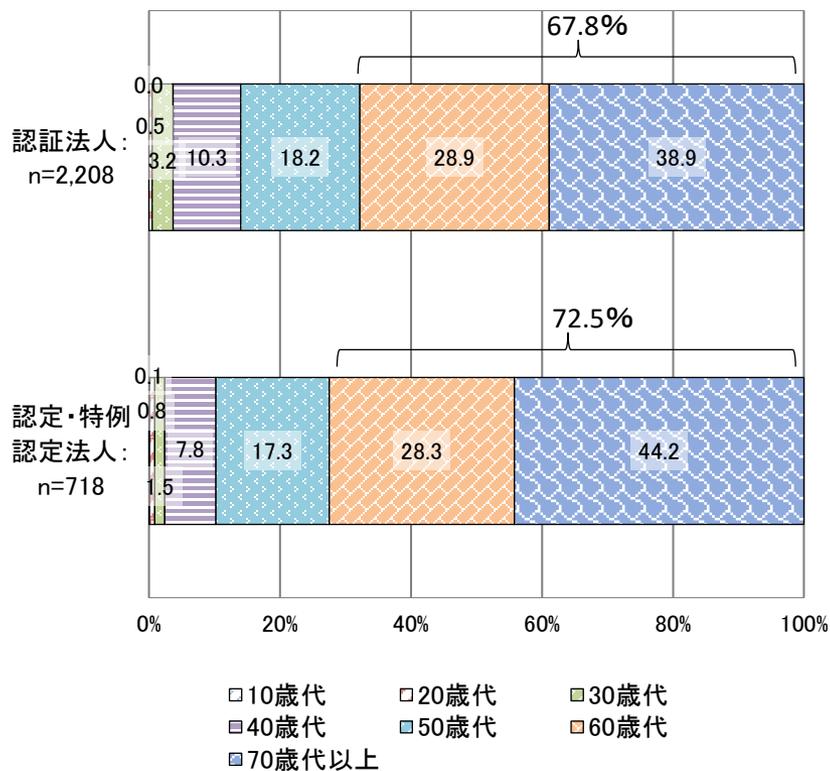
回収率： 44.6%(2,937法人)

調査実施機関： 株式会社エーフォース

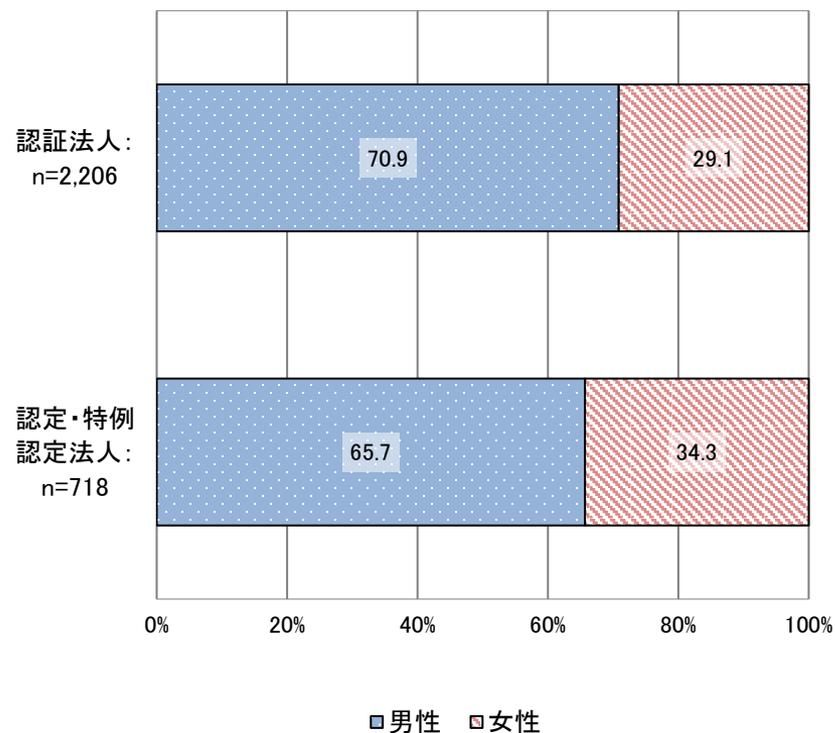
代表者の属性(年代、性別)

- 代表者の年代をみると、60歳代以上の割合が、認証法人、認定・特例認定法人ともに、半数以上を占めている。
- 代表者の性別をみると、女性の比率は認定・特例認定法人の方が高くなっている。

【代表者の年代】



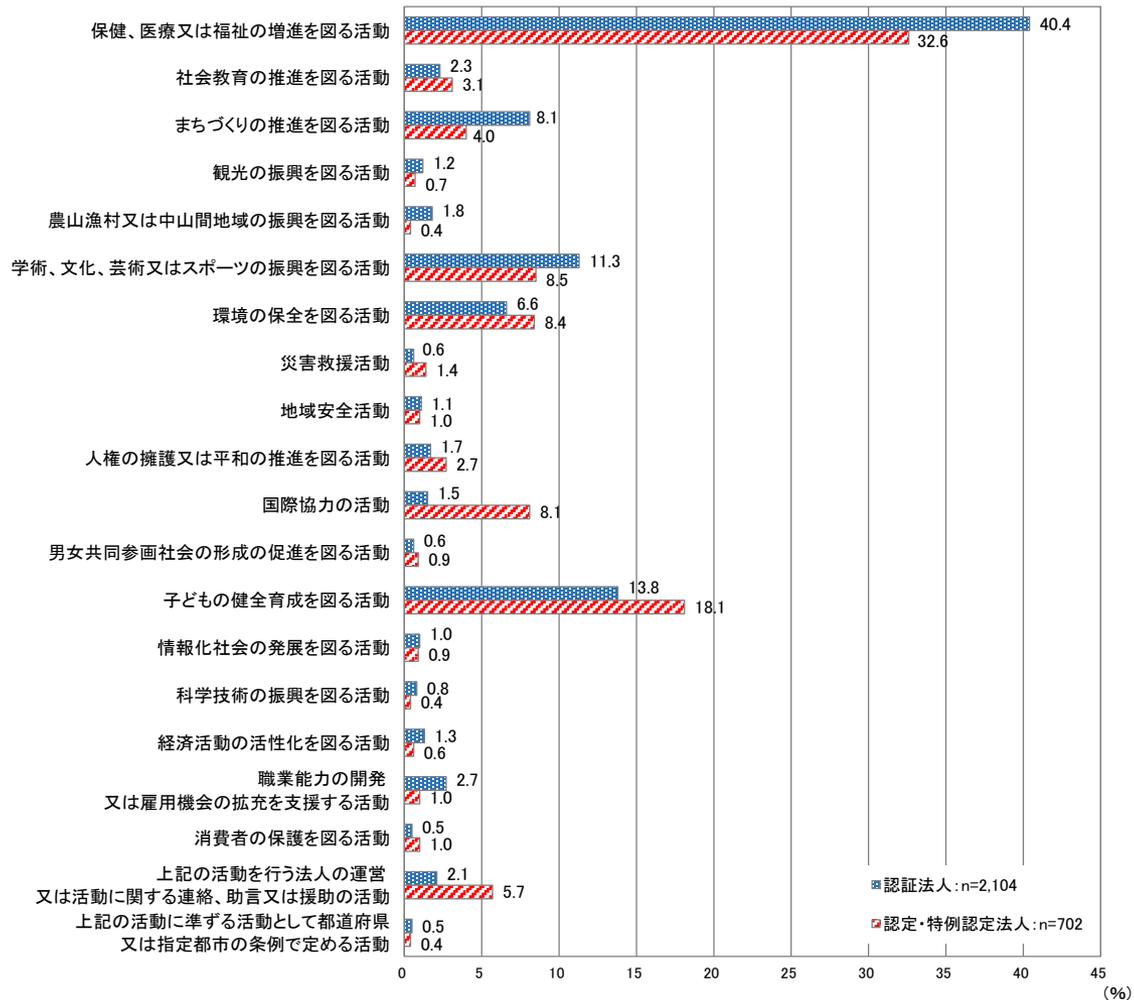
【代表者の性別】



主な活動分野

- 主な活動分野については、認証法人、認定・特例認定法人ともに、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が最も多い。

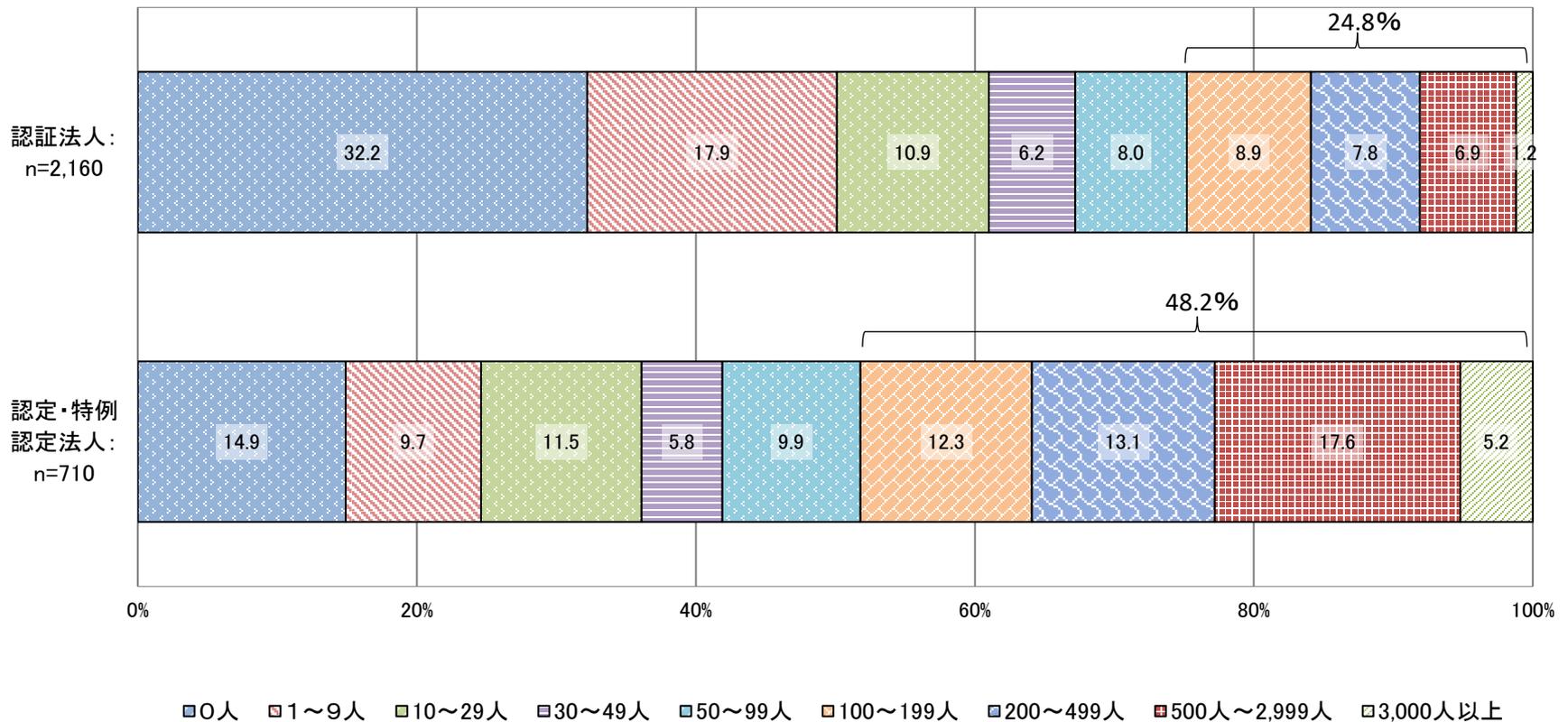
【主な活動分野】



ボランティアの参加人数について

- ボランティアの参加延べ人数が100人以上の法人の割合は、認証法人では24.8%、認定・特例認定法人では48.2%となっており、認定・特例認定法人の方が高くなっている。

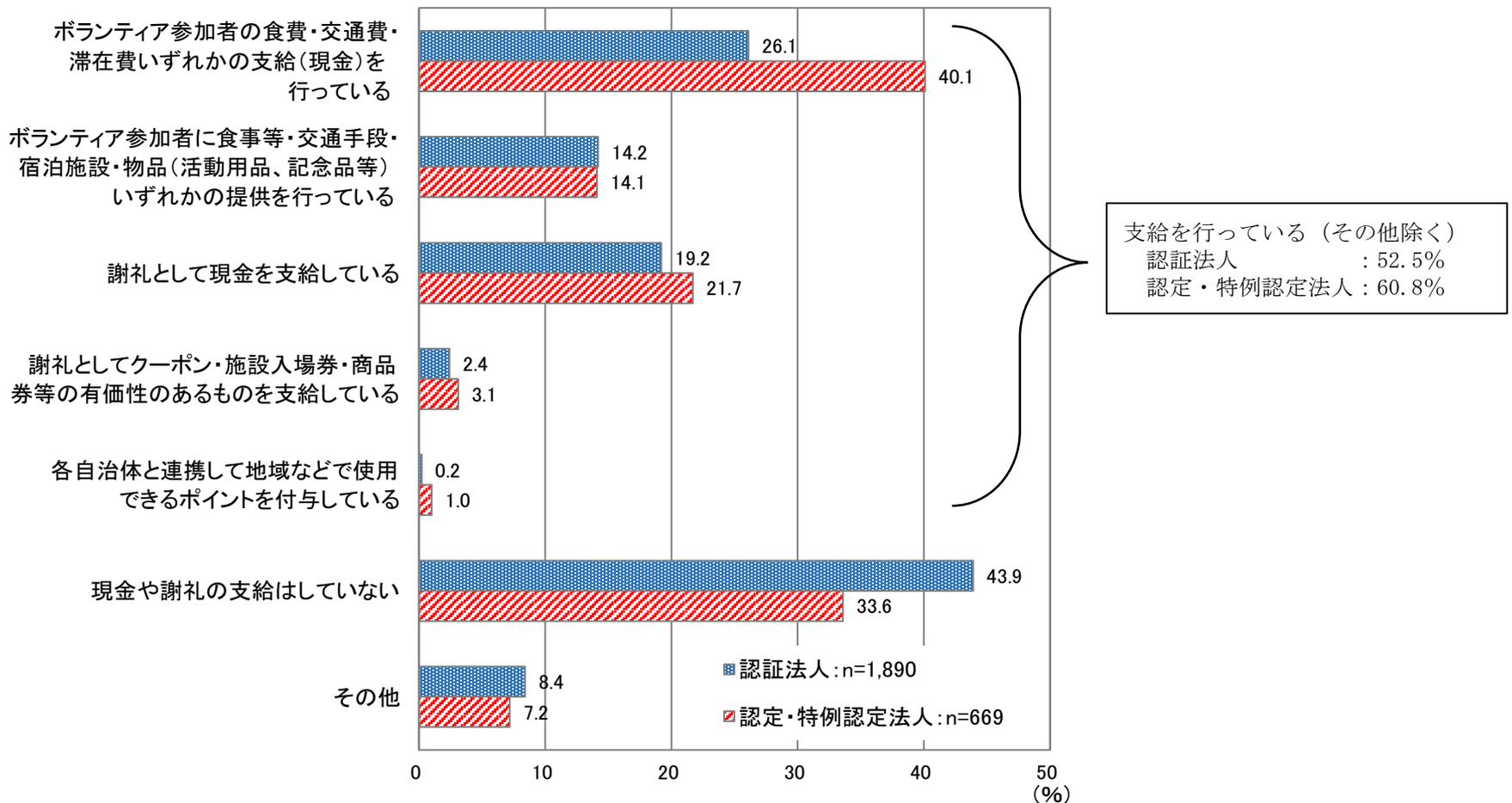
【ボランティア参加延べ人数】



ボランティアに対する還元の有無について

- ボランティア活動に参加した者に対して、何らかの形で参加者に還元を行っている法人は、認証法人、認定・特例認定法人のいずれも半数を超えている。

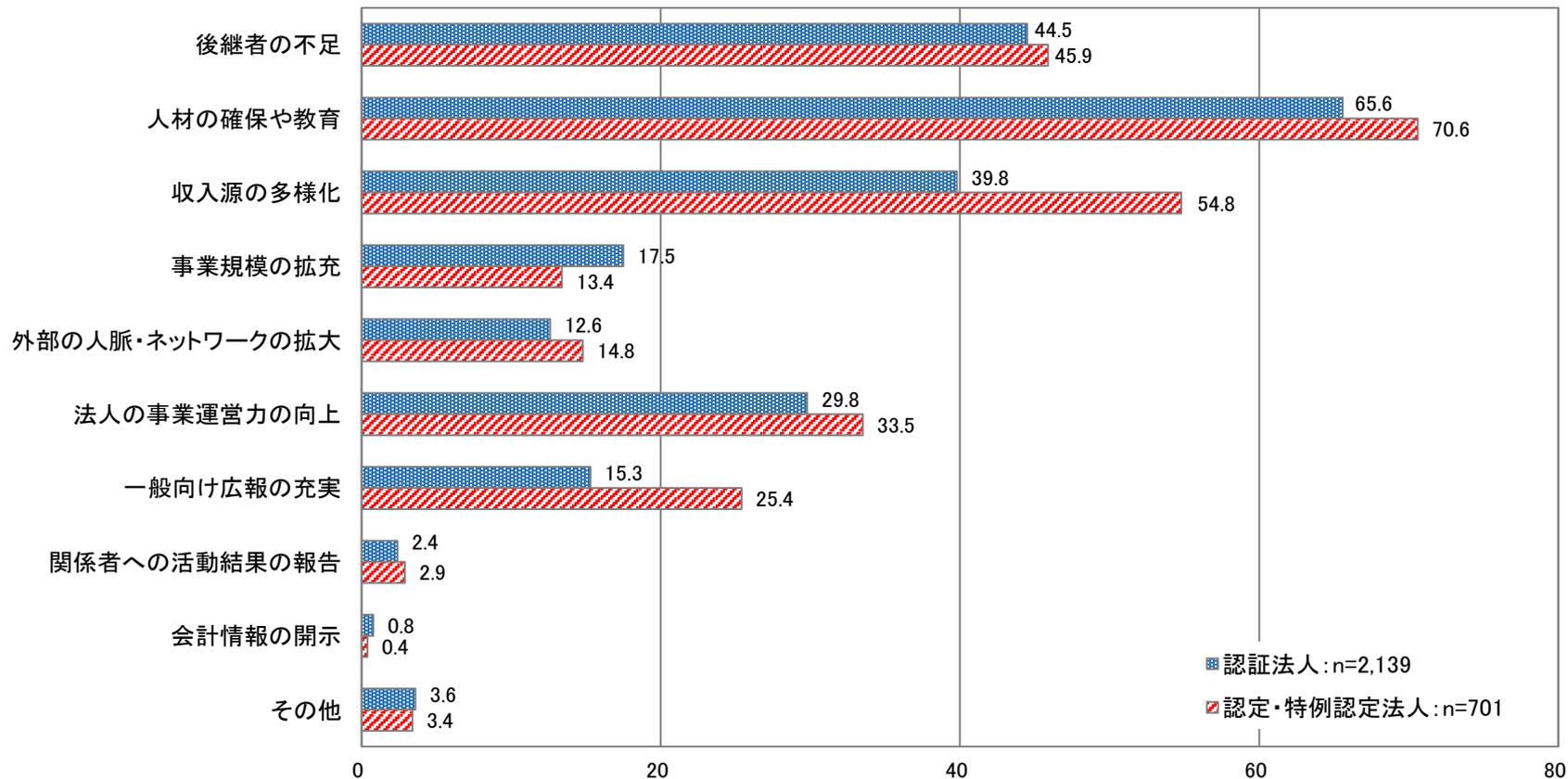
【ボランティアに対する還元の有無(複数回答)】



抱える課題について

- 法人が安定的な経営を行うに当たって抱えている当面の課題として、認証法人、認定・特例認定法人ともに、「人材の確保や教育」、「後継者の不足」、「収入源の多様化」が上位となっている。

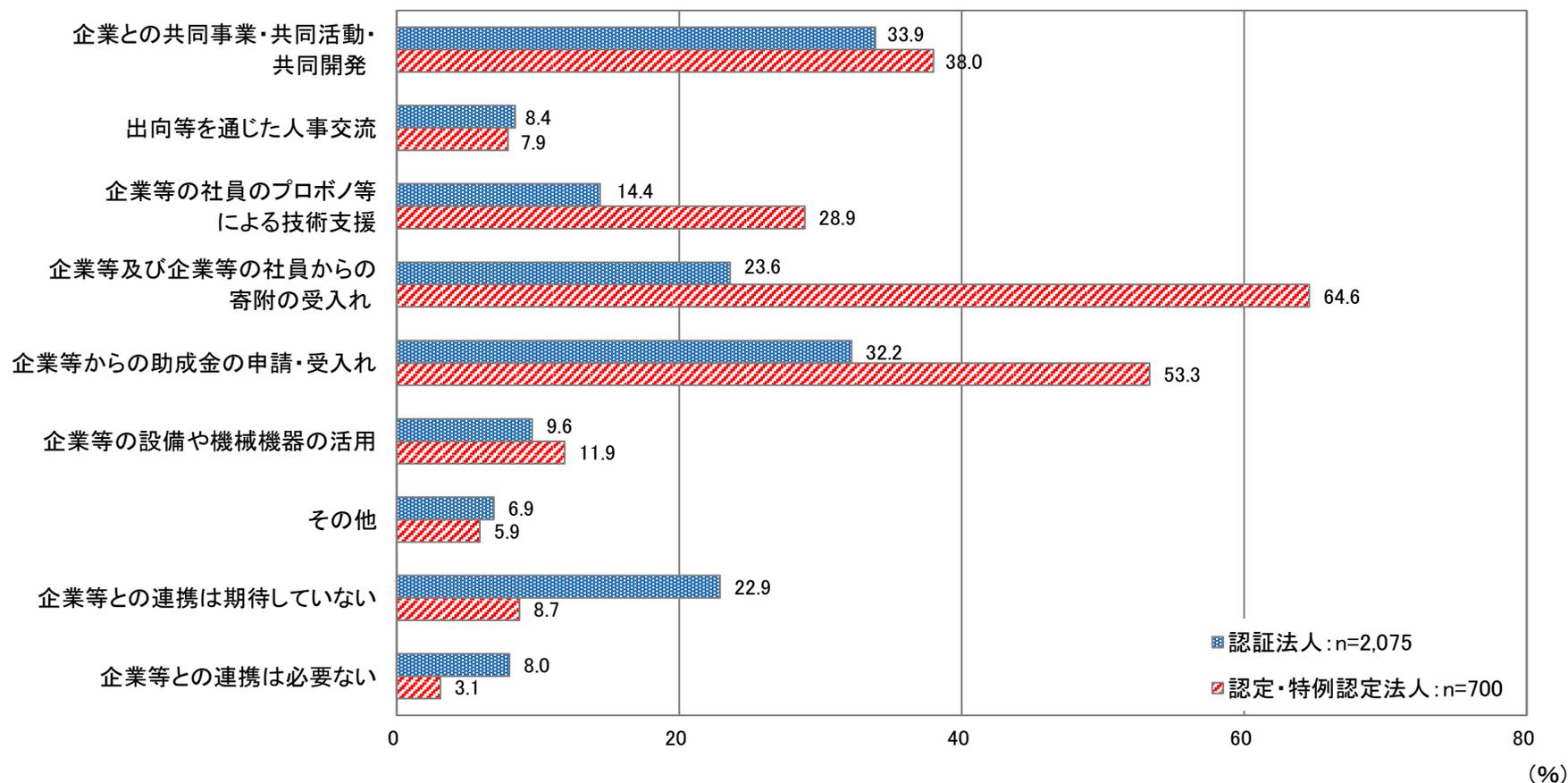
【抱える課題(3つまでの複数回答)】



企業等との連携方法として考えていることについて

- 企業等との連携方法として法人が考えていることについて、認定・特例認定法人では「企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ」が、認証法人では「企業との共同事業・共同活動・共同開発」が最も多くなっている。

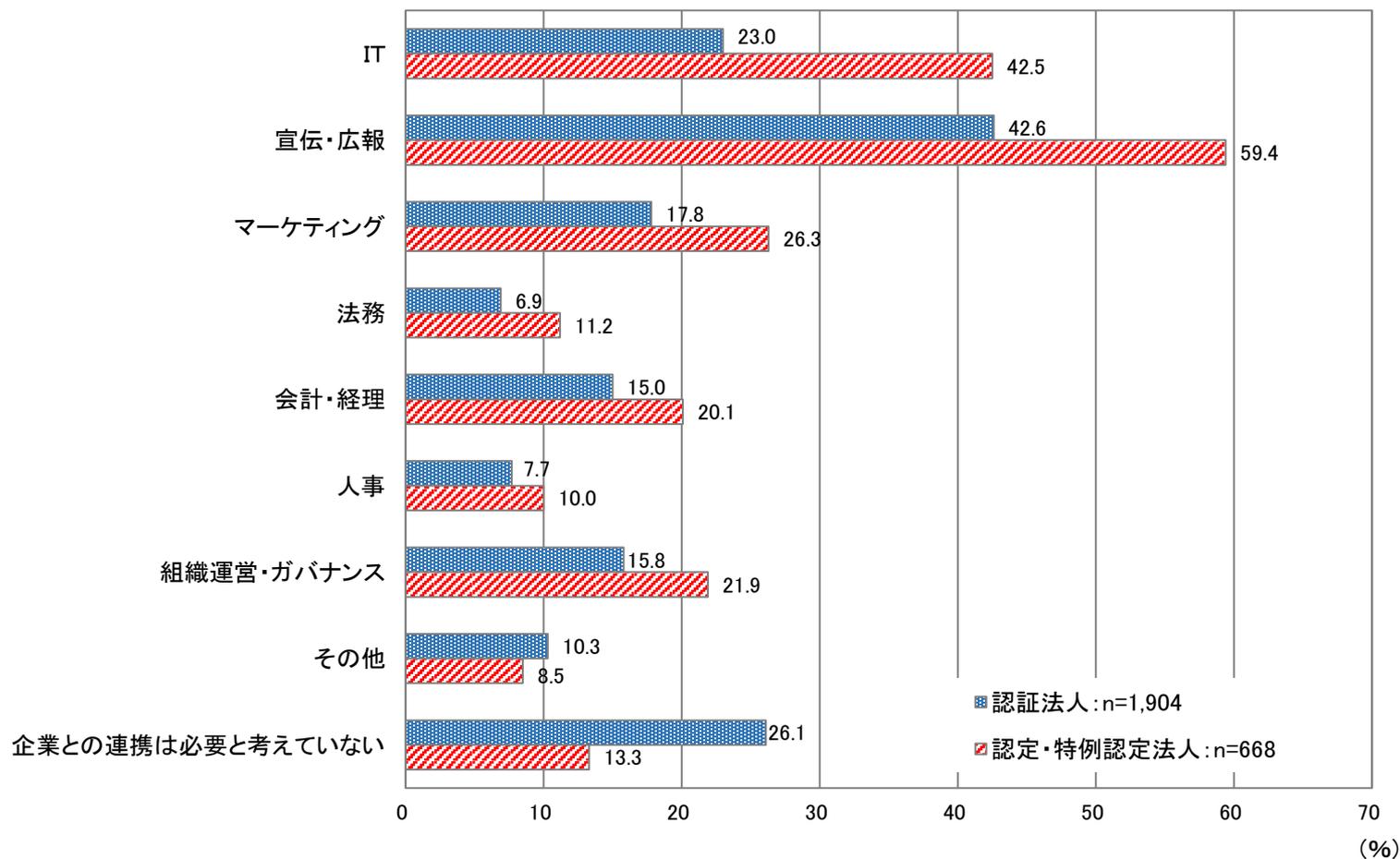
【企業等との連携(複数回答)】



企業等との連携で強化したい分野について

- 企業等との連携やプロボノの受入れを強化したいと考える法人において、強化を希望する分野としては認証法人、認定・特例認定法人ともに、「宣伝・広報」、「IT」、「マーケティング」の順となった。

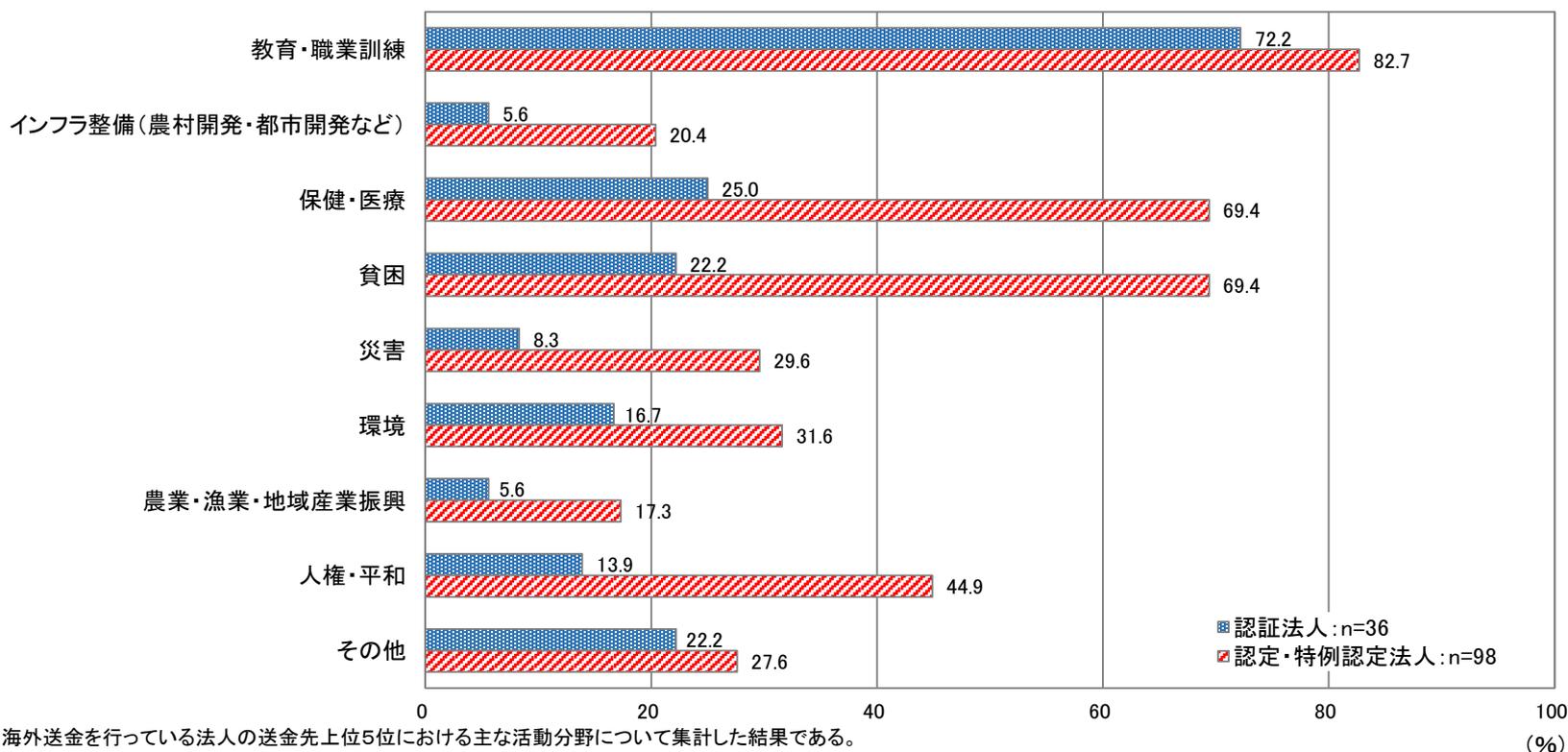
【企業等との連携の分野(複数回答)】



国際的な活動について(海外送金先の主な活動分野)

- 国際的な活動を行っている法人の送金先における主な活動分野については、認証法人、認定・特例認定法人ともに「教育・職業訓練」が最も多い。認定・特例認定法人については、「保健・医療」や「貧困」も多くなっている。
- 送金先については、認証法人では「国際支援機関等」への送金が最も多く、次いで「インド」、「韓国」となっている。認定・特例認定法人では「カンボジア」への送金が最も多く、次いで「ミャンマー」、「フィリピン」となっている。

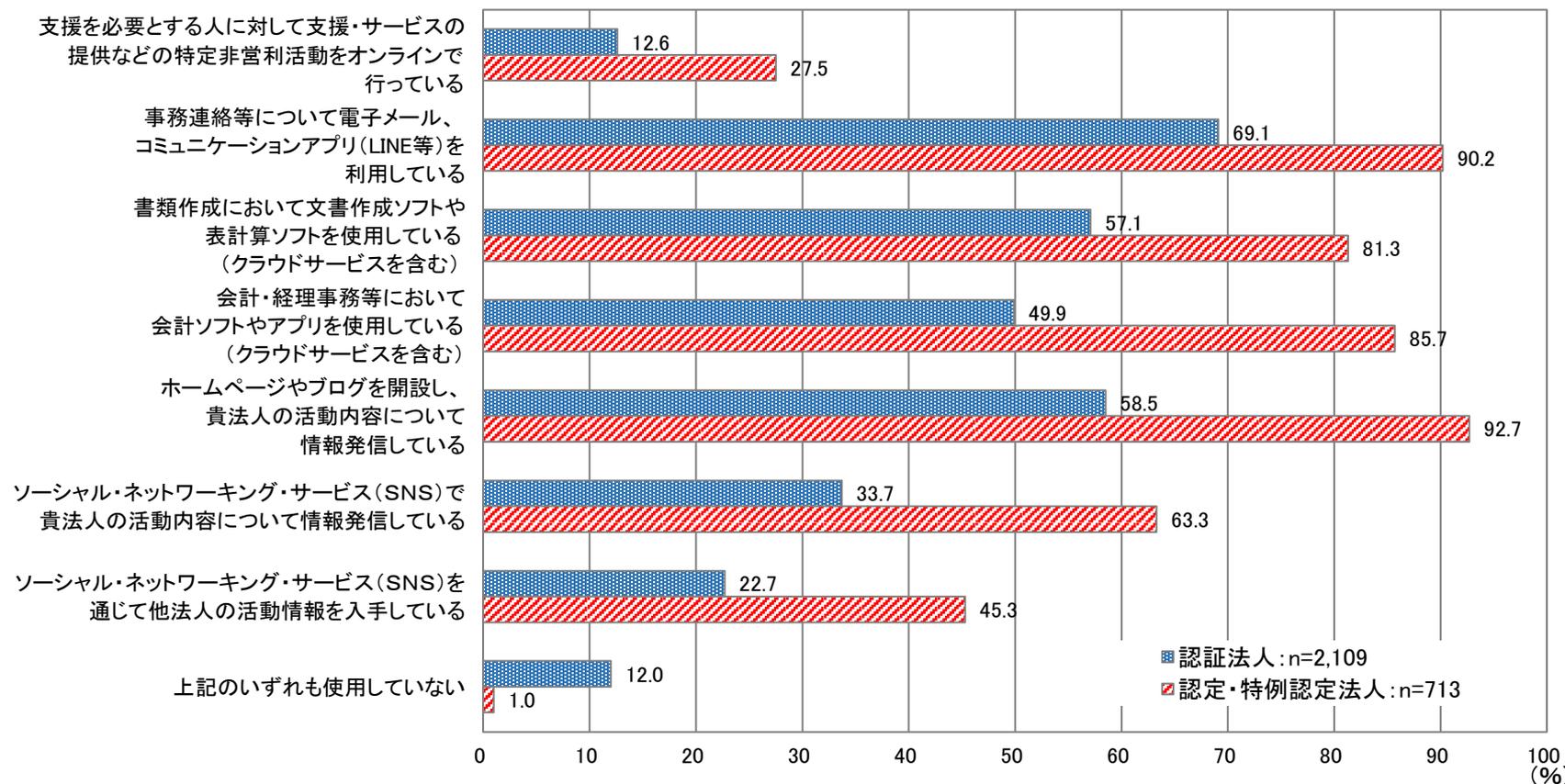
【送金先の主な活動分野(複数回答)】



デジタル・オンラインツールの使用状況について

- 法人の活動や業務におけるデジタル・オンラインツールの使用状況について、認定・特例認定法人は、認証法人よりも全体的に使用に積極的であり、最も多いのは「ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している」となった。

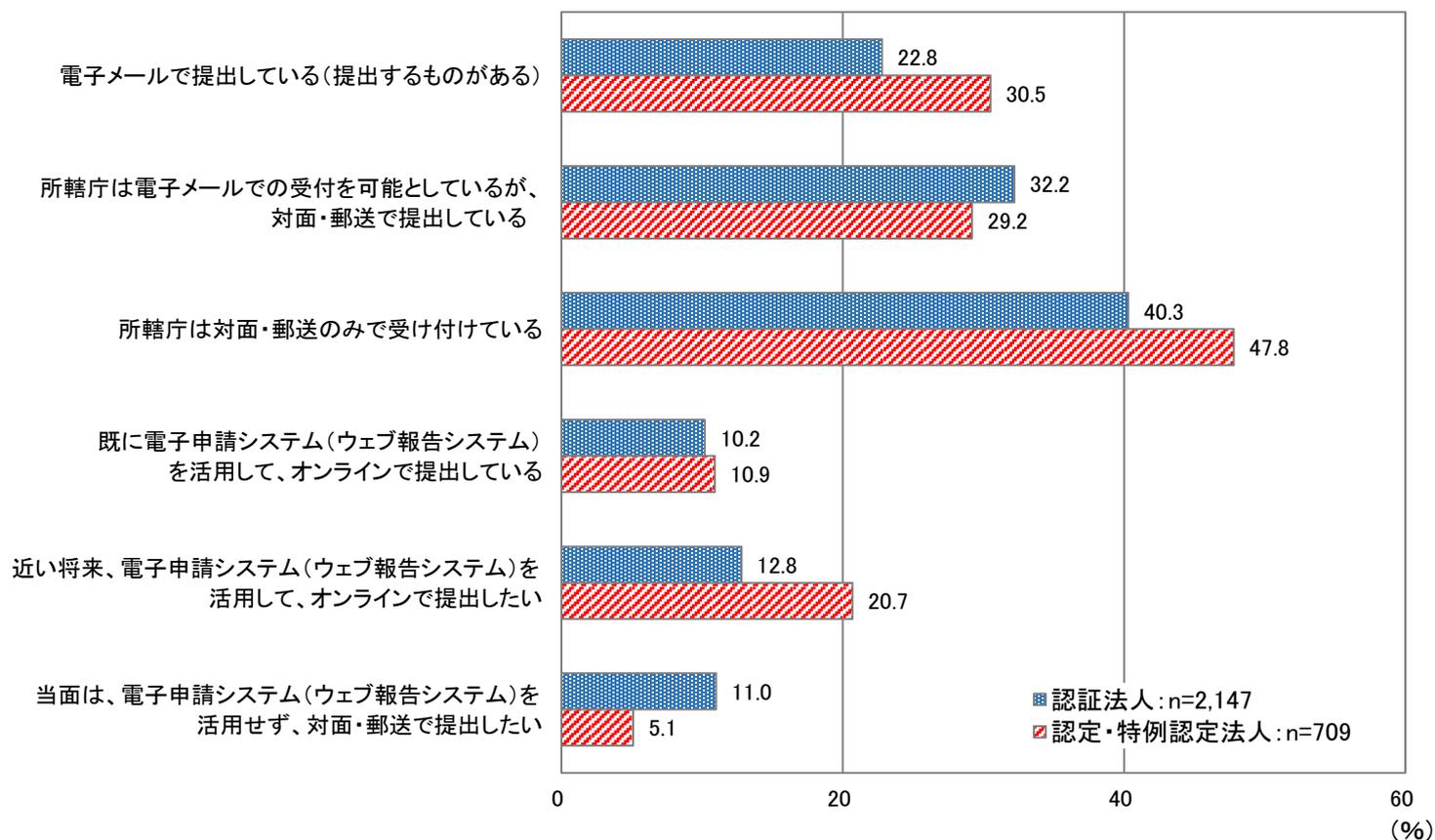
【デジタル・オンラインツールの使用状況(複数回答)】



所轄庁への事業報告書等の提出方法について

- 所轄庁への事業報告書等の提出方法について、認証法人、認定・特例認定法人ともに「所轄庁は対面・郵送のみで受け付けている」が最も多い。

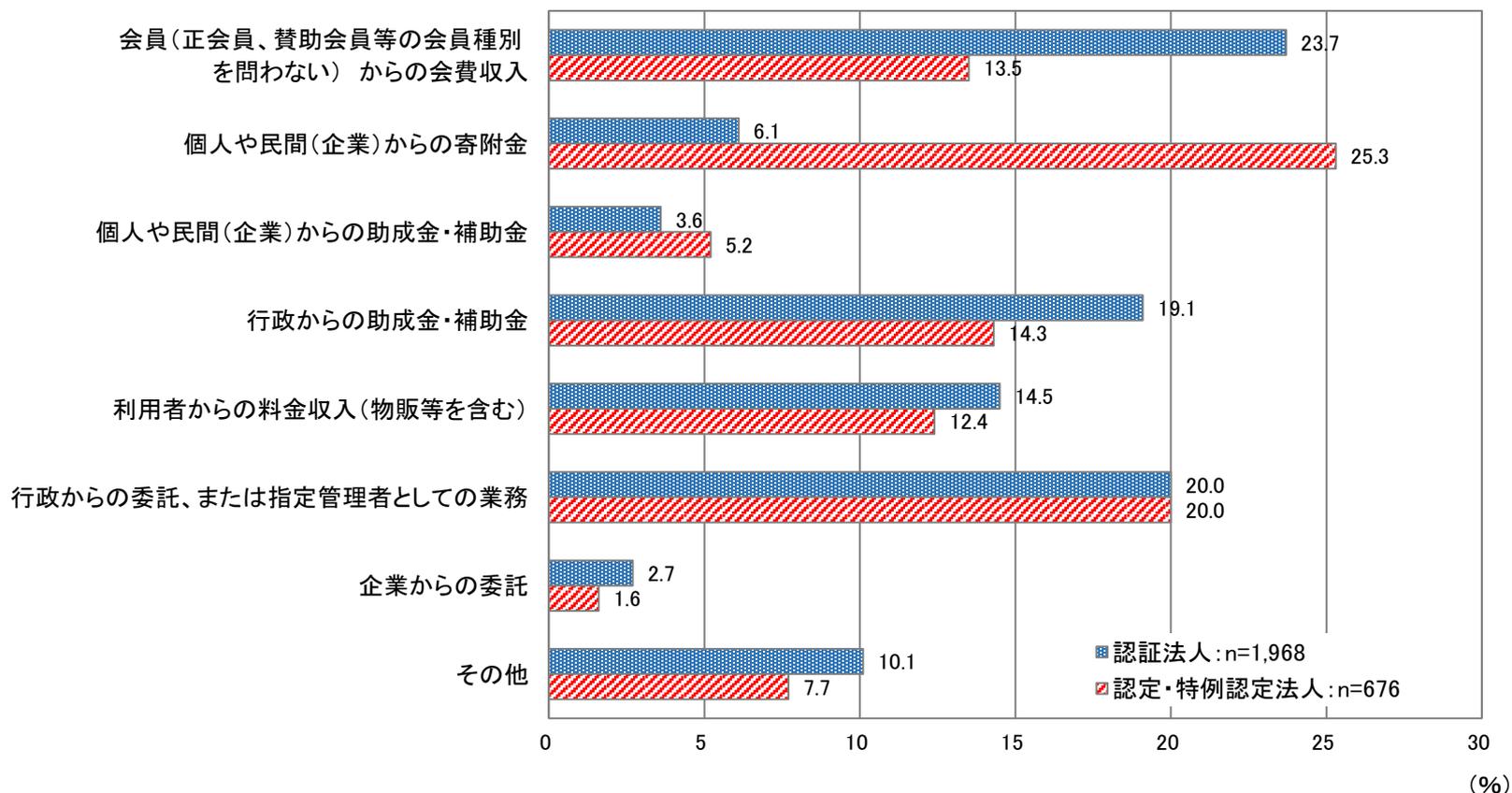
【所轄庁への事業報告書等の提出方法(複数回答)】



法人の主たる収入源について

- 法人が行っている主たる活動において、主な収入源となっているものとしては、認証法人では「会員からの会費収入」が最も多い。一方、認定・特例認定法人では、「個人や民間(企業)からの寄附金」が最も多い。

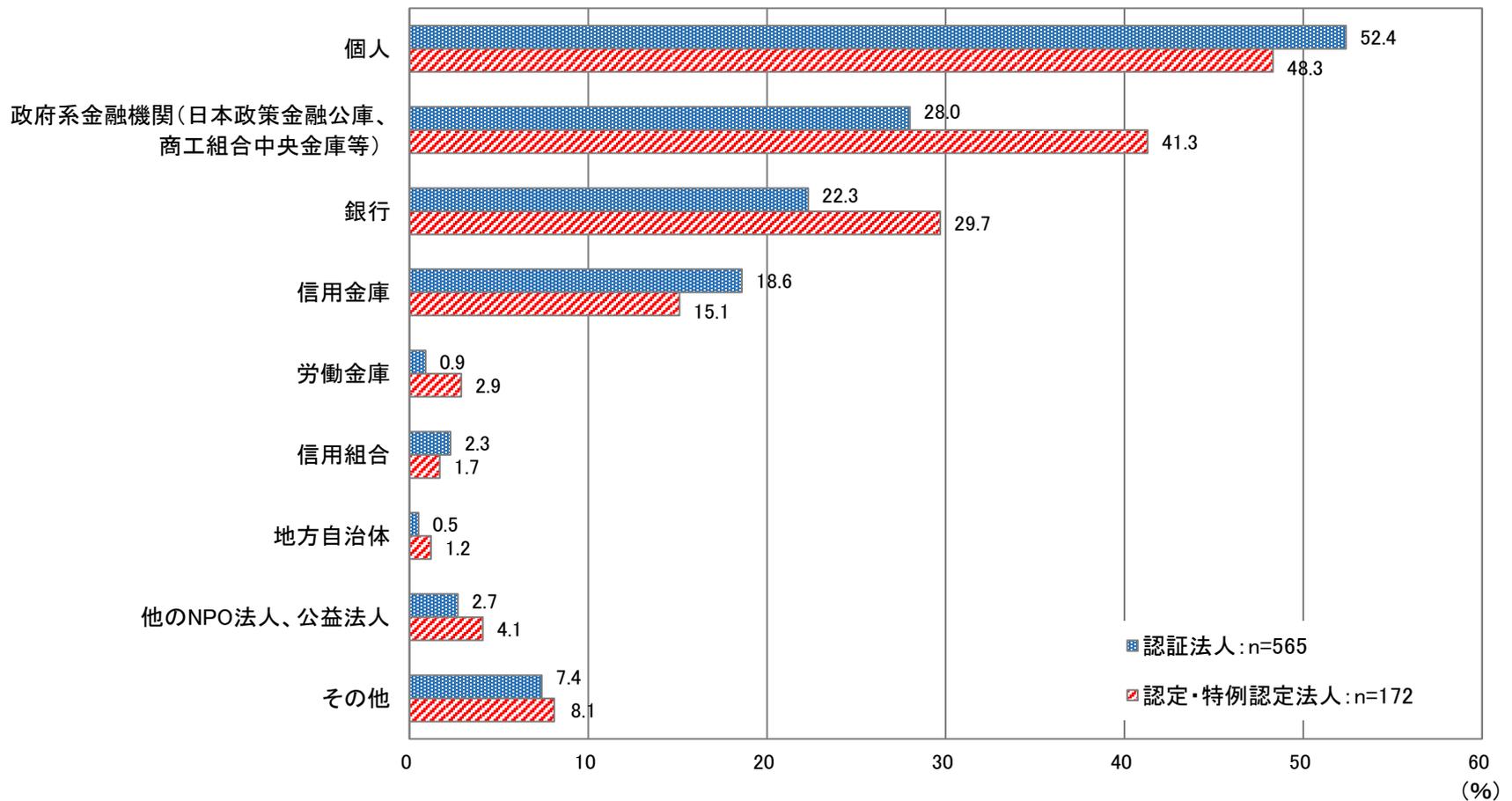
【法人の主たる収入源】



資金の借入について

- 資金の借入先としては、認証法人、認定・特例認定法人ともに「個人」が最も多い。

【借入先(複数回答)】

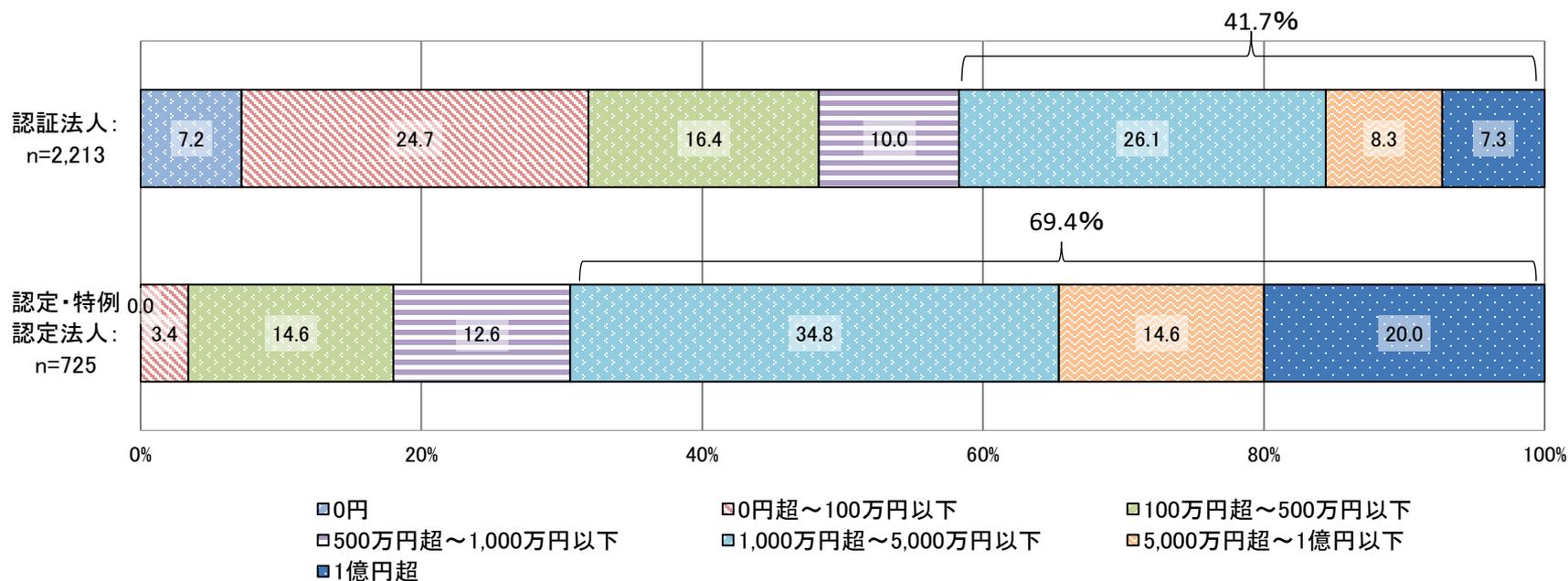


特定非営利活動事業の収益合計について

- 経常収益が1,000万円を超える法人は、認証法人では41.7%を占め、認定・特例認定法人では69.4%と半数以上を占めている。

【特定非営利活動事業の収益合計】

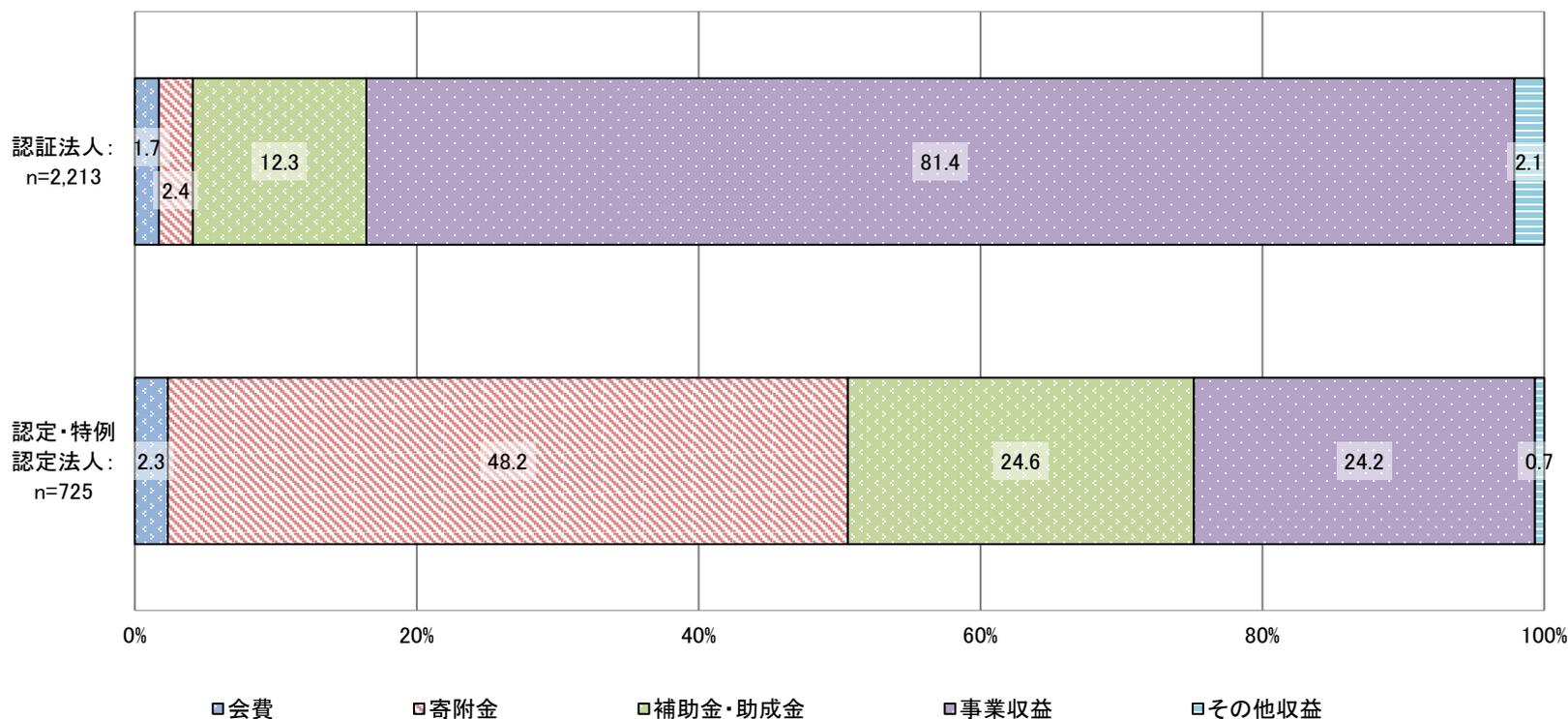
	法人数	収益総額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,213	600.4	2,874.6	0.0	292,997.4
認定・特例認定法人	725	2,674.5	16,277.3	0.0	2,137,584.7



特定非営利活動事業収益の内訳について

- 経常収益について、その収入源別に構成をみると、認証法人では「事業収益」が大部分を占めている。
- 一方で認定・特例認定法人では「寄附金」が最大ではあるものの、「補助金・助成金」、「事業収益」も一定の割合を占めている。

【特定非営利活動事業収益の内訳】

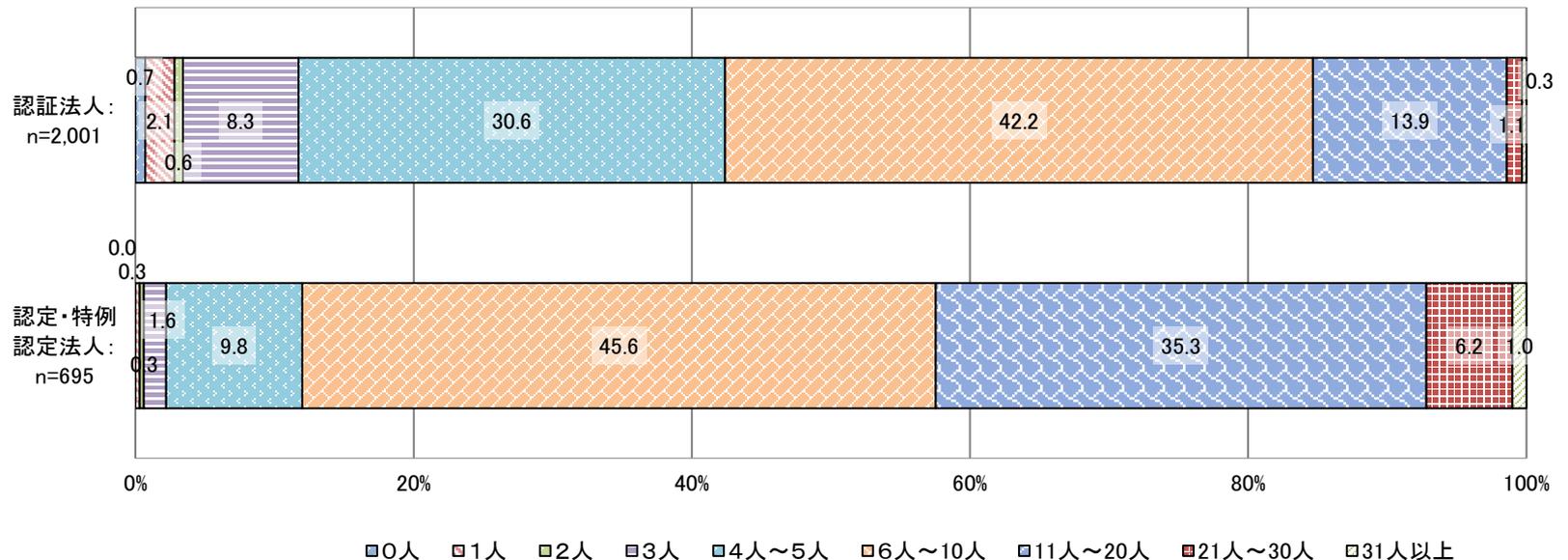


役員の数について

- 役員の数について、認証法人、認定・特例認定法人ともに「6人～10人」が最も多い。

【役員数】

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	2,001	6.0	7.2	0.0	91.0
認定・特例認定法人	695	10.0	11.3	1.0	87.0

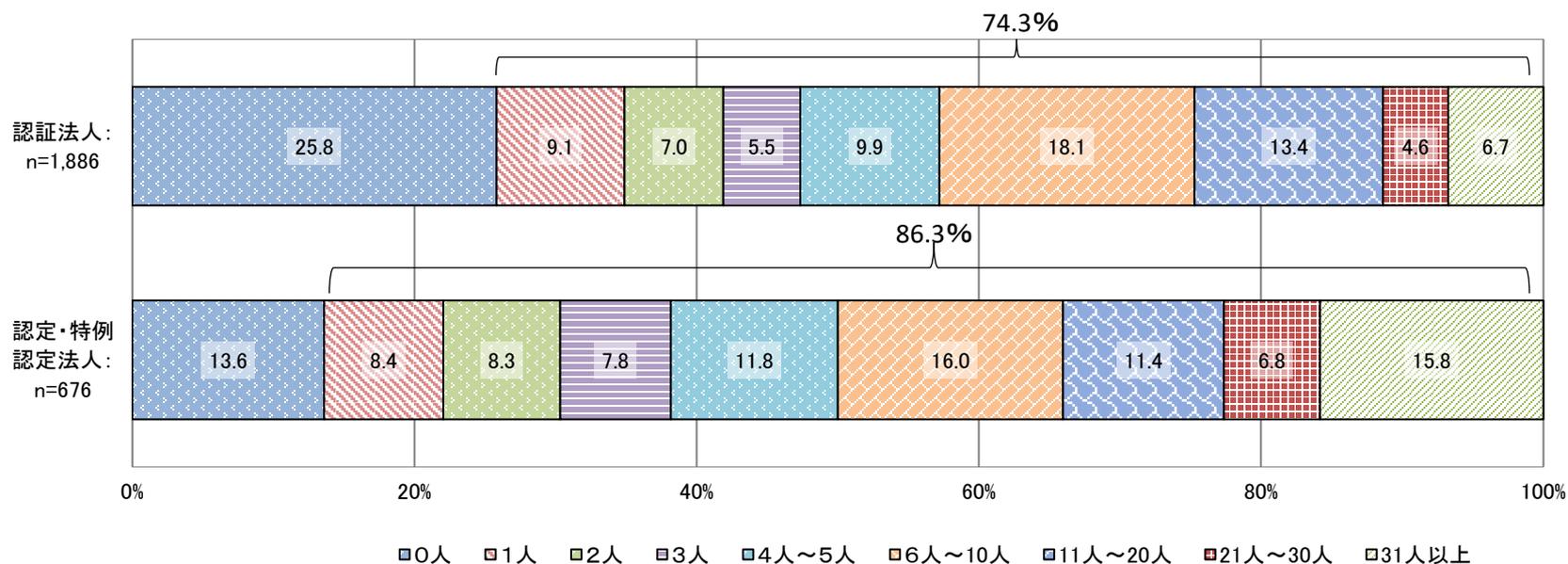


職員の数について

- 職員（役員を除く）の数について、「1人以上」の職員を雇っている法人の割合は、認定・特例認定法人の方が高い。
- 一方で、1法人あたりの職員数は、認証法人では中央値が4.0人、認定・特例認定法人では中央値が5.5人となっており、職員数に大きな差はない。

【職員数】

	法人数	人数（単位：人）			
		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,886	4.0	9.4	0.0	550.0
認定・特例認定法人	676	5.5	18.7	0.0	390.0



個人・法人寄附の受入について

- 個人寄附をみると、認証法人は平均値30.3万円、中央値0.0万円、認定・特例認定法人は平均値4,844.7万円、中央値94.8万円である。
- 法人寄附をみると、認証法人は平均値27.2万円、中央値0.0万円、認定・特例認定法人は平均値2,975.8万円、中央値38.0万円である。

【個人寄附人数・金額】

	法人数	人数（単位：人）				法人数	寄附金受入合計額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,459	0.0	19.6	0.0	6,896.0	1,444	0.0	30.3	0.0	2,822.2
認定・特例認定法人	640	65.0	4,438.0	0.0	2,167,869.0	655	94.8	4,844.7	0.0	1,185,281.4

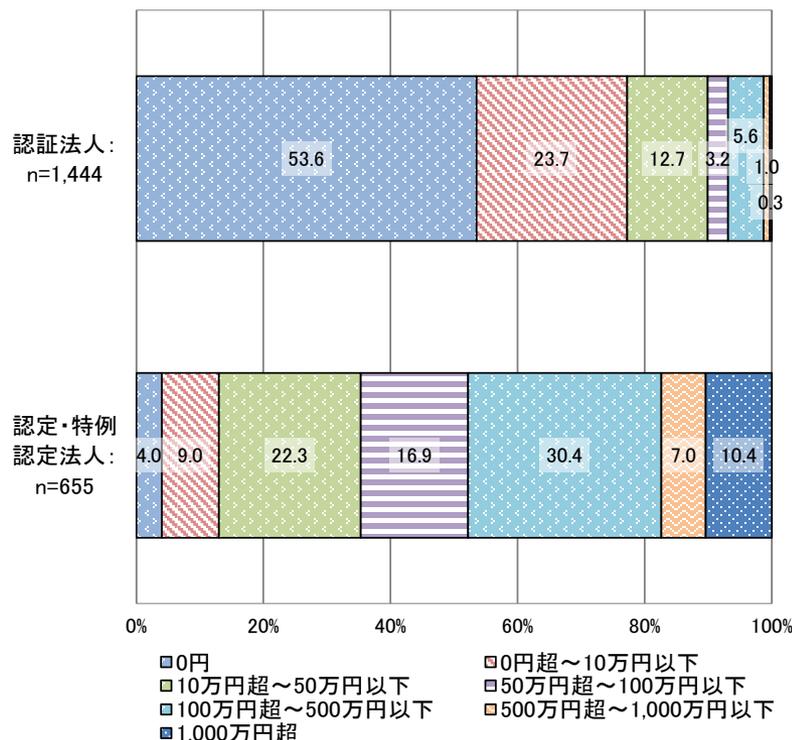
【法人寄附社数・金額】

	法人数	社数（単位：社）				法人数	寄附金受入合計額（単位：万円）			
		中央値	平均値	最小値	最大値		中央値	平均値	最小値	最大値
認証法人	1,203	0.0	1.4	0.0	90.0	1,194	0.0	27.2	0.0	4,643.9
認定・特例認定法人	557	4.0	95.4	0.0	24,568.0	561	38.0	2,975.8	0.0	970,776.8

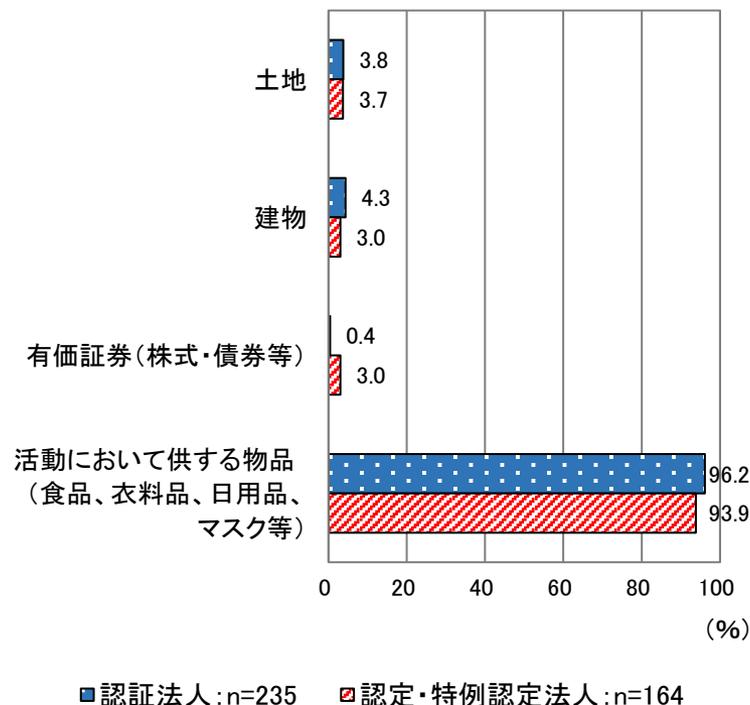
個人寄附の受入について

- 個人の寄附金額を規模別にみると、認証法人では「0円」が、認定・特例認定法人では「100万円超～500万円以下」が最も多い。
- 現物寄附の内容としては、「活動において供する物品」(例:食品、衣料品、日用品、マスク等)が認証法人、認定・特例認定法人ともに大部分を占めている。

【個人寄附合計額】



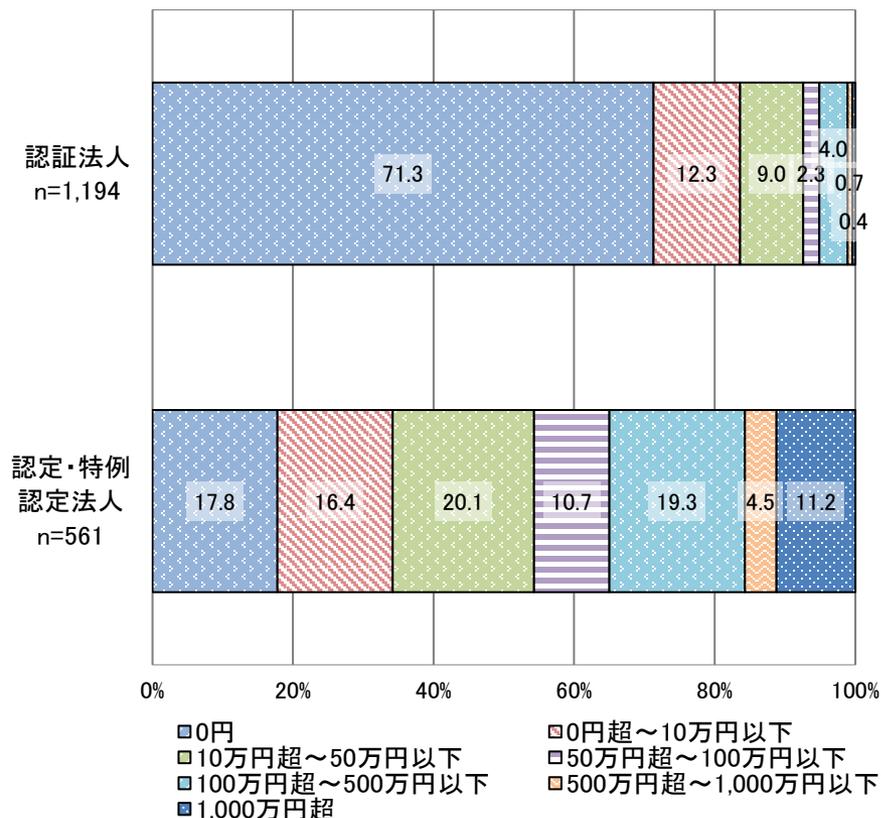
【現物寄附の種類(複数回答)】



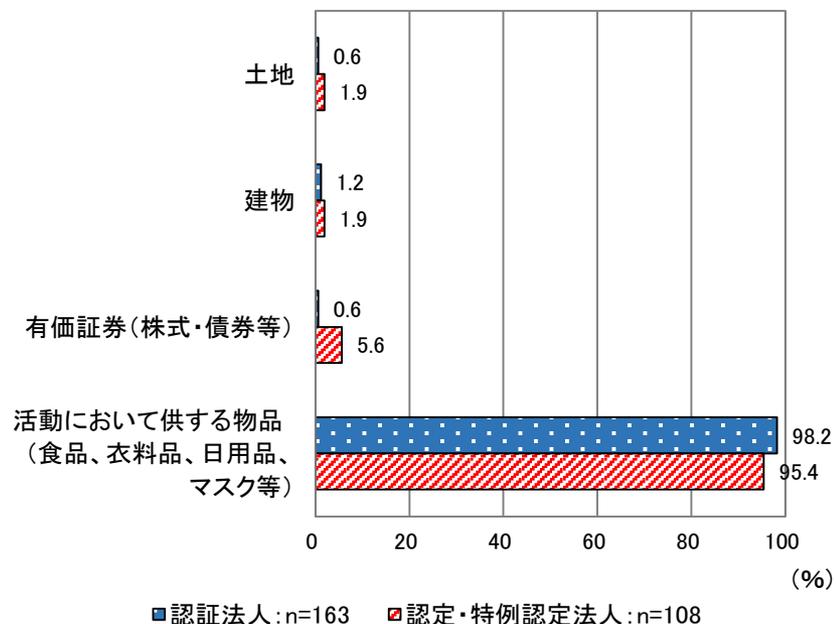
法人寄附の受入について

- 法人の寄附金額を規模別にみると、認証法人は「0円」、認定・特例認定法人は「10万円超～50万円以下」が最も多い。
- 現物寄附の内容としては、「活動において供する物品」（例：食品、衣料品、日用品、マスク等）が認証法人、認定・特例認定法人ともに大部分を占めている。

【法人寄附合計額】



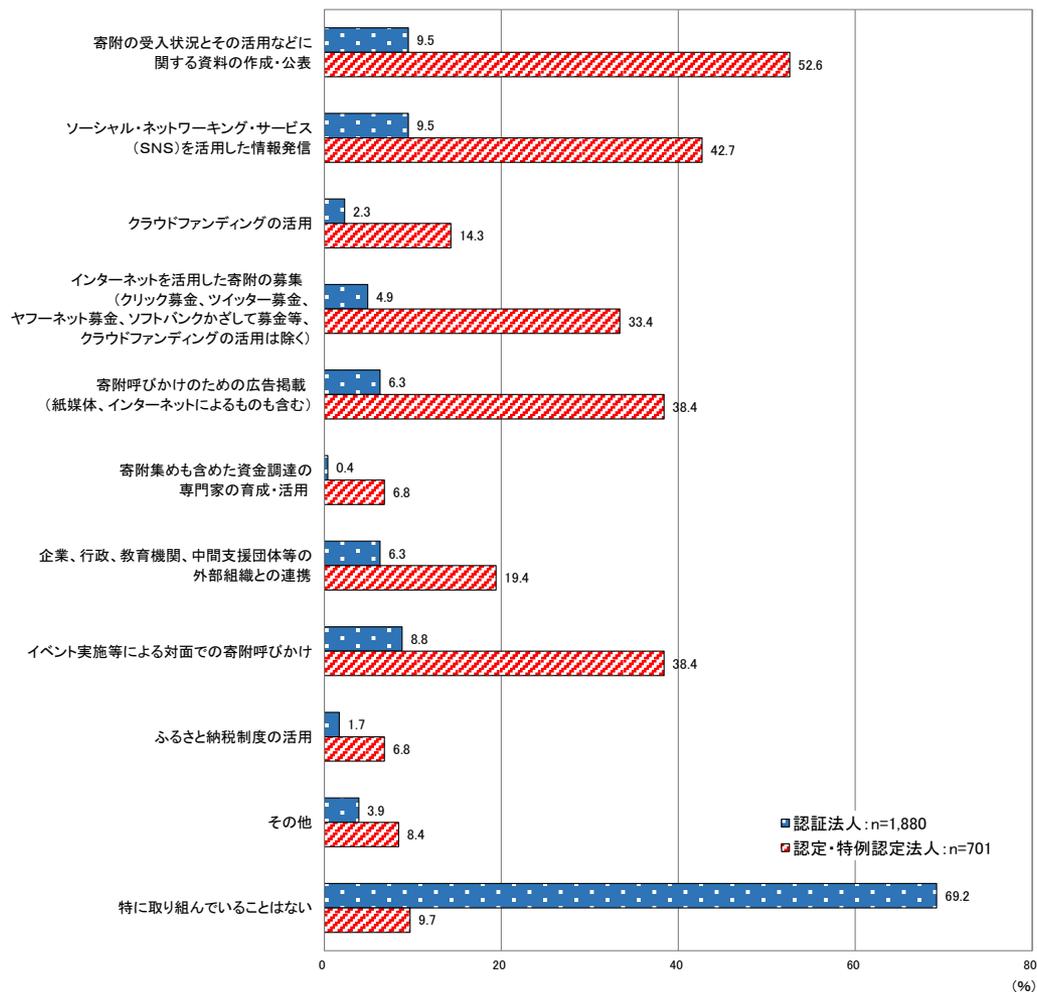
【現物寄附の種類(複数回答)】



寄附への取組みについて

- どの項目も、認定・特例認定法人が認証法人を大きく上回り、認証法人では「特に取り組んでいることはない」が6割以上にのぼる。

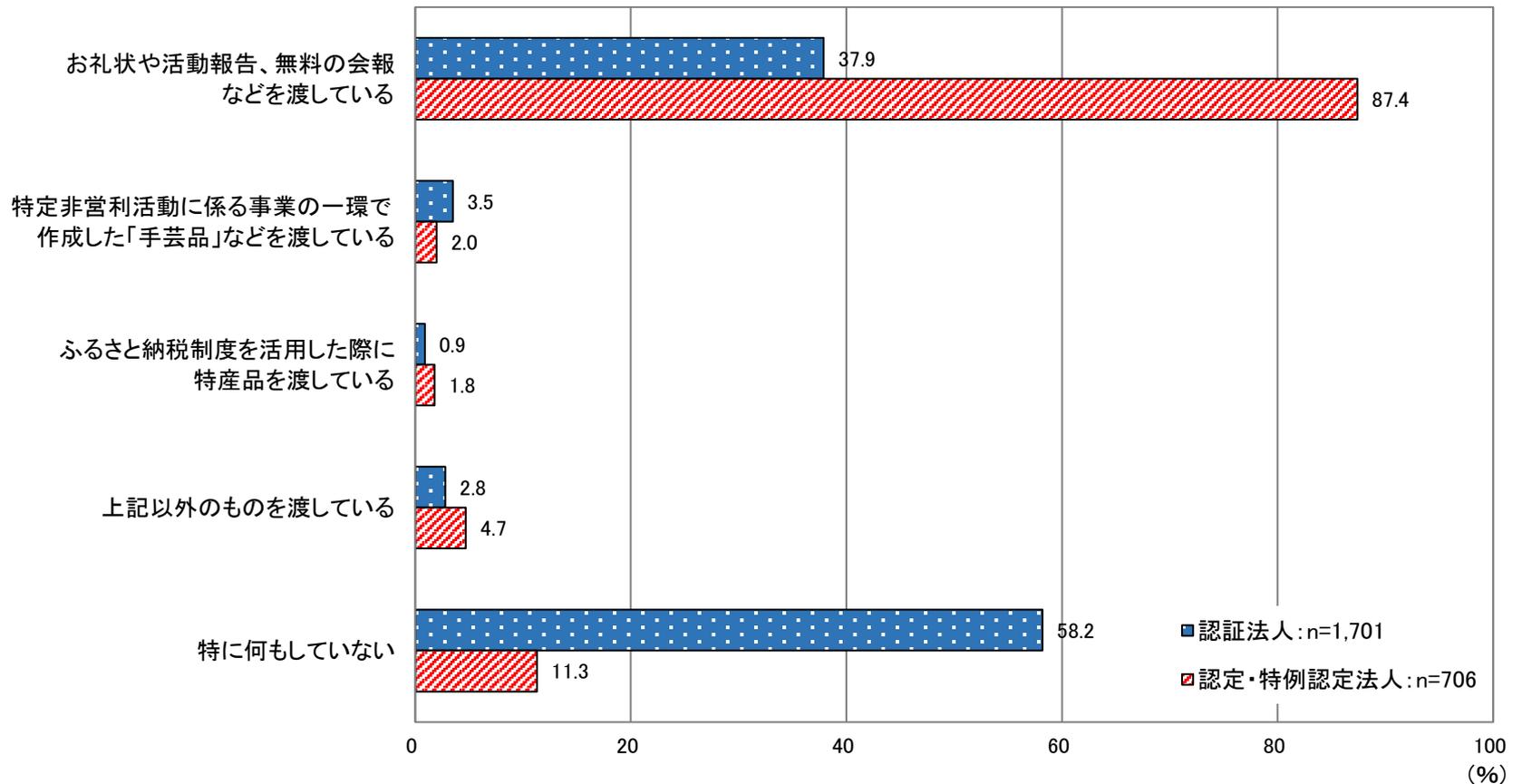
【寄附への取組み(複数回答)】



寄附へのお礼について

- 認証法人は「特に何もしていない」が最も多く、認定・特例認定法人は「お礼状や活動報告、無料の会報などを渡している」と回答した法人が最も多い。

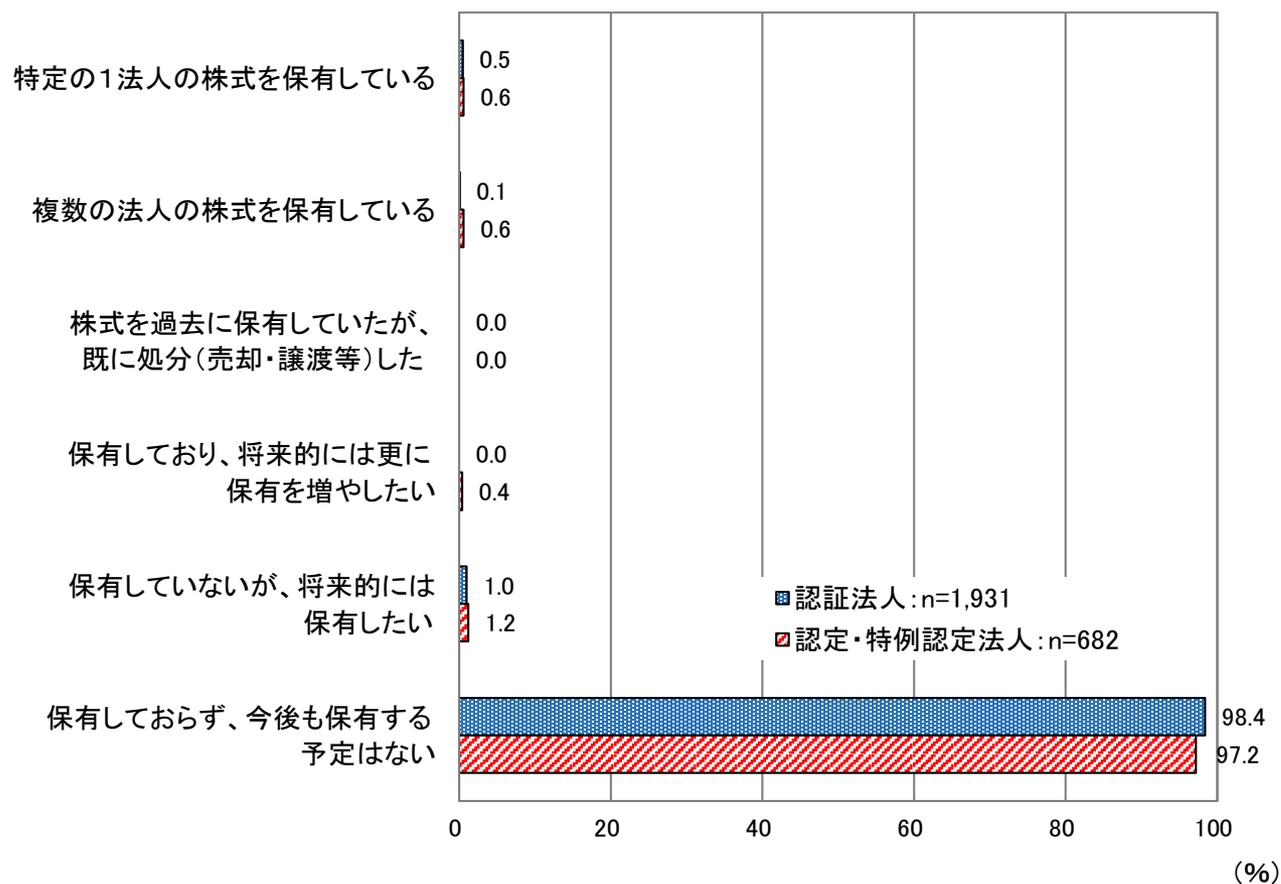
【寄附へのお礼(複数回答)】



株式の保有状況について

- 株式の保有状況は、認証法人、認定・特例認定法人ともに、株式を「保有しておらず、今後も保有する予定はない」との回答が大多数を占め、それぞれ全体のおよそ98%となった。

【株式の保有状況】



株式を保有している(していた)理由

- 株式を保有している(していた)との回答は少数であったが、保有理由を尋ねたところ、認証法人は「その他」が最も多く、認定・特例認定法人は「資産運用を目的として保有している(していた)」と回答した法人が最も多い。

【株式保有の動機(複数回答)】

	認証法人		認定・特例認定法人	
	度数	相対度数	度数	相対度数
	-	%	-	%
有効回答数 (n)	10	100.0	8	100.0
現物寄附 (遺贈寄附を含む) を受けた	1	10.0	2	25.0
資産運用を目的として保有している (していた)	3	30.0	4	50.0
その他	7	70.0	3	37.5